

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成27年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030205-03 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保P丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として、平成20年度に南北児童センターが開館した。また、子育て世帯が増加傾向にある守谷駅周辺地区に児童施設がないことから、平成27年10月、守谷駅東口に立地するアワーズもりやに、利用対象者を小学生までとする児童館として開館した。	・運営方法 運営業務委託（(株)明日葉） @・委託期間 平成30年度から5箇年 @・児童館業務 広場事業（子育てに関する情報交換・相談の場）、地域活動支援（子育て支援団体の支援）、 @ 異世代交流事業（地域高齢者及びボランティアとの交流の場）、育児相談事業 @・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理 @※施設・設備の保守点検、修繕等、管理全般は市が対応。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報交換の場、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・児童及び保護者に対しての認知度は向上しており利用者数は増加傾向にあるが、ビル3階という立地条件のため、地域に根差した児童厚生施設という機運は十分とは言えない。 ・南・北守谷児童センターとは異なり最寄り駅から徒歩圏内という立地条件であるが、市内・市外居住者共に認知度向上を果たせていない。	〔令和元年度〕 ・R1. 10月 次年度更新備品の希望調査 児童厚生施設の施設間協議 ・R2. 1月 次年度更新備品の優先順位決定 次年度事業計画における地域対策案を受託事業者へ依頼 ・R2. 3月 購入備品の予算化 地域対策案を聴取 児童厚生施設の施設間協議 〔令和2年度〕 ・R2. 4月～ 受託事業者による地域対策案の実施 希望備品の購入
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・地域全体に対する発信力を意識したイベント開催を検討する。各児童厚生施設間の情報共有や協議の場を設け、他館の地域イベントを参考にできる機会を創出する。 ・TX沿線の他市居住者向けにも幅広く周知を行い来館を促す等、駅前施設としての立地優位性を十分に活かす方策についての検討を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染拡大防止により、3月は利用制限を行ったため全体の利用者数は減少しているが、月別利用者数を比較すると大幅に利用者数は増加している。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や利用制限を行いながらの運営となり、感染防止対策を講じながら可能な限り講座等を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0～12歳までの施設利用者数（人）	0.00	8,684.00	7,942.00	8,488.00	8,380.00	1,071.00	1,500.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	新型コロナウイルス感染拡大のため、4～5月が休館となり、その後も感染拡大予防対策により利用制限を行ったため、事業計画通りに開催できない一年となってしまった。しかし、感染状況が落ち着いてきた時期等に講座等を実施し、コロナ禍においても可能な限り市民サービスを提供することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も利用者数に影響が出ると予想される。コロナ禍においても可能な限り講座等が行えるよう感染拡大予防対策を徹底し、講座等の実施に当たっては、予約制により実施するなど、今後の事業を維持していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	19,803	20,981	20,318	21,591	21,591
	国・県支出金	5,660	5,802	4,821	5,890	5,890
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,143	15,179	15,497	15,701	15,701
正職員人工数（時間数）		83.00	355.00	18.00	0.00	0.00
正職員人件費		347	1,457	73	0	0
トータルコスト		20,150	22,438	20,391	21,591	21,591

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域子育て支援センター運営事業	担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030202-15 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>少子化や育児環境の変化に伴う親の孤立化などにより子育てへの不安や負担感が大きくなっており、子育て家庭を支える取組として、平成6年に小規模型子育て支援センター事業「夢っ子ひろば」を土塔中央保育所に開設した。その後、地域における子育て支援の充実を図るため、平成19年10月に野木崎保育所を改修し、守谷市地域子育て支援センターとして、子育て相談や子育てサークルの育成等の</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 広場事業及び園庭開放（広場事業の開催：夢っ子ひろば，出前広場） 2 育児相談（来館相談，電話，メール，子育て相談（予約），ほかほか子育て教室，保健センターでの育児相談（1歳6か月児健診）の実施） 3 子育て講座（保健講座，食育講座，安全に関する講習，親子ふれあい講座，母親のリフレッシュ講座） 4 妊産婦からの子育て支援の実施 5 イベント（夢っ子まつり，夢っ子コンサート，ようこそ守谷へなど） 6 子育てサークル支援（部屋の貸出，おもちゃ貸出，サークル活動相談） 7 地域交流・ボランティア育成（高齢者やボランティアサークルとの交流，次世代育成小中学生との交流） 8 情報発信（守谷市子育て支援会議開催，情報誌トライアングルブック発行，広報誌発行，ホームページ及びSNSでの情報発信等） <p>※令和2年度は，広場事業利用促進を図るため，講座内容の変更や中央公民館での出前広場の開催に取り組み子育て家庭にとって，より利用しやすい運営方法を考えながら実施していく。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>家庭や地域の子育て環境の変化に伴い，孤独感や不安感を持つ保護者の増に対応するため，子育て親子の交流等を促進する場所を設置する。これにより，地域の子育て支援の充実を図り，保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子育てに関する支援を受ける機会や，知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し，保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・ひろばでは0歳親子の参加者が多く，特に松並青葉地区に在住の0歳児親子はほくえんひろばに集中する傾向にある。収容人数が限られているため，ほくえんのほかに駅前周辺でひろばを開催し，支援を充実させる必要がある。 ・講座によって定員に満たないものがあり周知方法や内容検討を行っていく。 ・第1子妊娠中の方のための子育て講座「こんにちは赤ちゃん」の周知はされているが，平日での参加が難しい。 ・子どもの健やかな育ちには外遊びが重要だが，遊び方や関わり方に悩む保護者が多くみられるため，外遊びを充実させながら子どもとの 	<p>（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館のひろば開催 ・栄町公民館のひろば開催 ・講座「こんにちは赤ちゃん」の見直し ・リトミックの年齢別クラス変更 ・「アロマトリートメント」「ママリラクゼーション」の周知 ・夢っ子ひろば のぎさきに園庭担当の保育士を配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・守谷駅周辺施設である中央公民館，栄町公民館を借用し，0歳ひろばの開催。 ・講座「こんにちは赤ちゃん」と0歳ひろばを土曜日に変更，開催する。ソーイングを見直し，プレママ同士の交流も内容に取り入れる。 ・リトミックを「ハイハイくらす」「ヨチヨチくらす」に別編成し月齢に沿った内容に変更する。 ・園庭に保育士を配置することで，安全面に配慮するとともに，遊び方に悩む保護者のために遊びを提案し，外遊びの充実感，満足感を高めていく。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	安全基準に合致せず，滑り台の撤去及び新規購入・設置工事が必要となるため，事業経費は増加する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においての生活様式が変わり、孤立化・不安増加など親子の支援が必要。 ・密を避けながらも、子育てのよりどころとなる各ひろばの開催・展開するための施策。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載を適宜更新し、子育て情報及び事業の最新情報等の発信に努め、利用者の利便性の向上に努めた。また、コロナ禍においておうち時間を楽しく過ごすための手遊び・食育の動画配信、また、屋外での支援である「のぎさき散歩」及び市内の公園へ親子で一緒に出かけ様々な外遊びを行う「おひさまパーク」の開催等、安全に配慮した事業を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育ての悩みやストレスの相談件数の増により、電話相談対応研修を受講し相談体制を強化することで、子育て中の保護者に寄り添い孤立化することのないよう支援に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数（回）	726.00	780.00	796.00	790.00	597.00	422.00	590.00
講座の開催回数（回）	51.00	48.00	97.00	59.00	44.00	34.00	44.00
成果の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひろばや子育てに関する講座の開催中止、縮小により開催回数、参加者数は減となったが、安全に配慮した屋外での活動である「おひさまパーク」，「のぎさき散歩」と新たな事業を開催することで、親子のコミュニケーションを図ることができ、また参加者の満足度は高く高評価であったことから成果は横ばいと判断できる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めながら、ひろば事業の周知、利用促進を図り子育ての不安解消、孤立化しない育児環境の整備に努める。また、関係機関との情報共有、連携を密にし、多様化する子育て世代への支援を実施する。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	18,872	20,221	27,024	29,494	29,494
	国・県支出金	5,300	5,434	4,513	5,512	5,512
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	174	141	34	128	128
	一般財源	13,398	14,646	22,477	23,854	23,854
正職員人工数（時間数）		4,411.00	4,733.00	3,734.00	3,794.00	3,794.00
正職員人件費		18,416	19,419	15,115	14,679	0
トータルコスト		37,288	39,640	42,139	44,173	29,494

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		子育て支援情報発信事業		担当課 保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成28年度～
	施策	子育て支援の充実		種別 任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働
予算科目コード		01-040102-24 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
総合戦略アンケートで、相談できる場所やサービス、子育てに役立つ講座、行政からの情報提供は認知度が低いという結果が出た。現在は、広報、ホームページ、冊子、窓口対応や紙媒体設置であり、情報提供の限界を感じていた。そこで、子育て世代の情報収集の一般的なツールであるモバイルサービスを活用して簡潔に見える化し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援のための子育て情報発信の環境整備が必要となったため。	子育て情報モバイルサイトを開設し、 ①年齢別目的別に子育てに関する市全体の情報をホームページに繋げ、自分の知りたい情報がすぐに取り出せるようにする。 ②メール登録した方に、講座やイベント情報、健診など市や関係機関の情報を年齢ごとにお知らせメールを発信する。 ③予防接種の個人スケジュール管理と接種時期に個人メールを配信する。 ④妊娠期・乳幼児期の年齢に応じた個別の記事（育児方法や成長過程など）を定期的に個人に配信する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
妊婦及び0歳から中学生までの保護者に対し、子育て支援の情報発信を行う。妊娠・出産から子育て期まで情報発信の環境を整え、守谷市の子育てサービスを見える化し、支援サービスを利用しやすくすることで、子育てに関する不安の解消や孤立化防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
令和元年10月末時点で、子育てナビ登録保護者数：1,722人 導入後、母子健康手帳交付時や転入手続き時、乳児健診時、保育所への周知などで登録を勧めており、登録者は年々増加している。妊娠中の情報発信を強化し、妊娠時からの登録を勧めているが、妊婦の登録数が少ない。	現在、案内するタイミングとして最も有効なのは、子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳交付時や転入手続きの時である。今まで、母子健康手帳交付時にパンフレットを配布し周知をしていたが、他のパンフレットと混在し目に留まらなかった。きちんと周知できるよう、冊子にまとめ職員が市民に説明しやすかつ、登録してもらえるような流れの冊子を作成し、年明けより配布する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳交付時や転入手続き時に、引き続き登録時のサポートを強化する。また、周知するパンフレットを目に留まるように改善し、関心を持ってもらい、登録につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</div>	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
母子健康手帳交付時の妊婦や転入者に対し、全数面接実施体制が整い、直接登録を促せることから、登録件数が向上した。 日程表、各医療機関の窓口（予防接種者を対象）での周知も成果が見られた。	母子健康手帳交付時や転入者に対する直接登録を促すことを引き続き行い、登録強化をする。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
もりや子育てナビ登録者数（人）	0.00	0.00	914.00	1,447.00	1,909.00	2,486.00	0.00
この地域で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21アンケートより）（％）	0.00	96.10	96.10	96.40	96.20	97.20	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	登録者数は伸びていて、子育て情報発信が定期的にできている。 子育てナビが認識されてきている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	主管課の変更により、のびのび子育て課にて継続予定。 次年度も同様、妊娠週数や月齢に応じた発信を中心に、教室の参加募集、予防接種のスケジュール管理等を連携して、継続的に実施する。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,115	1,124	1,135	1,136	1,136
	国・県支出金	0	0	0	756	756
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,115	1,124	1,135	380	380
正職員人工数（時間数）		21.00	9.00	5.00	0.00	0.00
正職員人件費		88	37	20	0	0
トータルコスト		1,203	1,161	1,155	1,136	1,136

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		子育て世代包括支援事業		担当課	保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成30年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-040102-25 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法，母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「児童福祉法等の一部を改正する法律」「母子保健法」の改正により，妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置に市町村は努めなければならないこととなり，守谷市は平成30年度に設置となった。	保健師・保育士等を配置し，相談支援を行うほか国が定める利用者支援事業実施要綱に規定する母子保健型と基本型の業務を実施する。 【妊娠期から4箇月まで（母子保健型）】 妊産婦，子育て家庭の状況を把握し，保健師等の相談支援を行い，必要なサービスを利用できるように支援する。 ①母子健康手帳交付時や転入妊婦の全妊婦と面接し，支援プランを作成する。 ②出生届け提出時に面接し，出産子育て支援プランの作成する。 ③保健医療福祉との連絡調整を行う。 【0歳から就学前（基本型）】 特に3歳までの個別相談に応じ，家庭状況やニーズに合った支援制度の案内や関係機関の照会を行う。 ①転入乳幼児への面接を行い，予防接種，健診，子育て支援の案内を行う。 ②子育て支援のサービスの検討や開発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子育て王国もりやの実現に向けて，妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目ない支援を実施することで，乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し，子育てしやすい環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
母子健康手帳の交付と，交付時の面接，関係機関との情報共有等は継続して行っていく。また，妊娠期から子育て期の親たちが，状況の変化等で育児困難になったり，孤立してしまったりしないよう，情報提供や支援を行っていく。	継続して，通年の全数面接及び妊娠後期の電話面接を行っていく。 妊娠期や子育て期に役立つガイドブックを配布し，情報の提供をしていく。 授乳室等を活用して相談などを行い，新生児を抱えた家庭への支援が出来るような取り組みを行う。 令和3年度からは機構改革に伴い，母子健康手帳の交付はのびのび子育て課で行うこととなるため，のびのび子育て課と保健センターとの連携を密に行い，切れ目のない支援を実現していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
平成30年度までは，日曜日の母子健康手帳の交付を総合窓口課にお願いして行っていたため，交付時の面接ができなかった妊婦が90人いた。このため，令和元年度からは，第2第4日曜日に予約制で母子健康手帳の交付を行うことで，専門職員による全数面接を実現したが，状況の変化により，令和2年度の日曜交付数は23件と大幅に減少しており，今後の検討課題となった。また，感染症対応によって変化していく状況の中で，妊娠や出産，子育てで孤立しないよう，妊娠期の電話面接や，出産後の電話面接などを丁寧に行い，支援してきた。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	新たな事業を行う予定はなく，現状を維持して事業を継続していく。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度 of 取組（評価、課題への対応）
母子健康手帳交付時に、妊婦と面接を行い、今後のスケジュールや相談先等を案内した。母子健康手帳交付時に面接できなかった妊婦（夫が来た等）には、必ず電話面接を行い、妊婦自身の気持ちや困りごとを確認していく。また、妊娠後期には電話面接を行い、体調の確認等を行う。電話面接ができなかった妊婦については、出産後の電話面接等を行い、安心して子育てができるよう、支援し、要支援妊産婦に対しては積極的に訪問等を行う。	母子健康手帳交付時に面接できなかった妊婦（夫が来た等）には、必ず電話面接を行い、妊婦自身の気持ちや困りごとを確認した。また、妊娠後期には電話面接を行い、体調の確認や困っていることが無いかの確認、準備は出来ているかの確認を行った。電話面接ができなかった妊婦については、出産後の電話面接等を行い、安心して子育てができるよう、支援してきた。要支援妊産婦に対しては積極的に訪問等を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
母子手帳交付者数（人）	652.00	0.00	655.00	575.00	589.00	551.00	550.00
専門職（保健師等）面談数（人）	145.00	0.00	186.00	485.00	589.00	549.00	550.00
成果の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下</div>	妊娠数は、感染症と少子化の影響により減少しているが、面接数、相談件数等は１００％に近い数値で維持している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><div><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持</div><div><input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</div></div>	今後も同事業を継続して行っていく。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	2,046	4,004	6,785	7,102	8,112
	国・県支出金	2,007	2,243	5,408	4,734	5,408
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39	1,761	1,377	2,368	2,704
正職員人工数（時間数）		2,695.00	1,474.00	1,238.00	1,238.00	1,238.00
正職員人件費		11,252	6,048	5,011	4,790	0
トータルコスト		13,298	10,052	11,796	11,892	8,112